

領土と資源

尖閣諸島を死守せよ

東郷太一

はじめに

風雲急を告げる東シナ海である。2021年5月14日には米国日本仏連合艦隊による離島奪回作戦の演習が東シナ海で実施された。

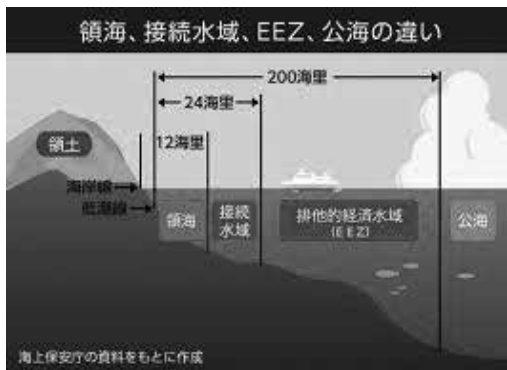
尖閣諸島周辺の海底には莫大な財宝が眠っているのだ。

日本円で約80兆円の海底石油ガス、熱水鉱床、コバルト、マンガン、パラジウム、金など約4000トンが存在するのだ。

本稿では尖閣をめぐる領土領海、資源の評価、同島に関する日中台米それぞれの主張これからの対応を考える。

1. 日本の広大な領土領海

陸地の日本の領土の面積は約38万平方キロメートルであり、世界での順位



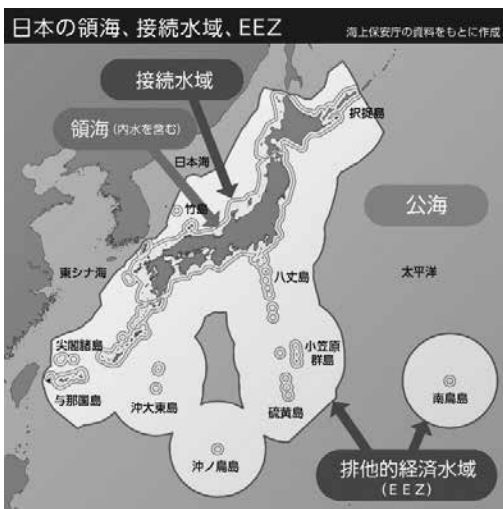
は60位ぐらいである。ただ日本が独占的な開発の権利を有する「排他的経済水域」の広さは約447万平方キロメートルあり、これは米国、インドネシアに次いで世界6位の面積である。この広大な水域は漁業資源の宝庫で

あり同時に海底には貴重なエネルギーや鉱物の資源が存在するのだ。

一方この排他的経済水域は同時に排他的軍事水域でもあり軍事艦船の航行、海底地図の作成が自由に行える事実が留意しなければならない。

※排他的経済水域とは海岸の基線から200海里までの領海域とするのが通例である。ちなみに領

海とは、領土や領空とともに基線から12海里(約22km)まで。接続水域とは、領海の外側(12海里)から24海里(約44km)まで。排他的経済水域は、基線から200海里(約370km)までとなる。



2. 尖閣諸島について

尖閣諸島は沖縄の石垣島から北西に約170km、台湾から北東190kmの距離に位置する無人島で、総面積約5.8平方kmで、最大の島である魚釣島他

4島と3岩礁からなる。

魚釣島と中国大陸の間に距離は約330kmで日本は19世紀末に自国領土に編入した。

従来周辺海域はカツオなどの漁場として知られていたが、国際的にはあまり注目されて居た場所ではなかった。尖閣諸島が国際的に注目を浴びたのは1968年の国際連合による調査で周辺の海域に石油埋蔵の可能性が指摘されてからだ。

具体的には1968年に国連のアジア極東経済委員会が尖閣諸島の周辺約20万平方キロメートルの海底には、ペルシャ湾に匹敵する推定埋蔵量約1095億バレルの石油が埋蔵されている可能性を指摘した。この数字が事実であれば世界第3位の埋蔵量を誇るイラクの水準に匹敵する。周辺国にとって魅力的な資源である。1970年に台湾・香港で領有権の帰属運動が高まり、同時期に中国も尖閣諸島に対し領有権の主張を始めた。

まさに眠れる海底石油資源が尖閣諸島の領有権の価値を莫大な価格に引き上げたのだ。

①海底資源

それでは各資源がどれぐらい存在す

るのだろうか。JOGMECの資料によれば、よく知られている石油天然ガスなどのエネルギー資源以外にも海底熱水鉱床、コバルトリッチクラスト、メタンハイドレート、レアアースなどの資源の存在が確認されている。

②資源量の推定

期待される資源の1つは海底熱水鉱床で、日本の領海と排他的経済水域には約200の海底熱水鉱床が存在する。日本の太平洋岸には太平洋プレートがユーラシアプレートに沈み込んでおり日本海溝となっている。地球内部のマントル対流によって吹き昇るマグマブルームが熱水鉱床となって海中に噴出したのが海底熱水鉱床である。

全体では約7.5億トンの資源が眠り、約4.5億トンが回収可能とされている。その資源の量を日本の消費量に当てはめてみれば、銅、銀、など180年分の量に相当する。また4000トンの金の回収が期待される。その価値は総額で約80兆円とも推定されている。

3. 海底資源の評価

資源のうち海底油田の価値を試算してみよう。この数字はあくまでも筆者

の私見に基づく試算であり公的で認められたものではないことをお断りしておく。

一般的に海底資源の価値は現在の市場価値から採掘に要する費用等控除し、その純利益を還元利回りで還元し試算する「ホスコルド方式」と言われる蓄積利回りを使ったやり方をここでは採用する。

①ホスコルド式

I. 期間が有限の収益の現在価値の合計を求める手法の1つ。利回りに、償還基金率と割引率の2種類を用いる。

$$V = a \times \frac{1}{s + \frac{r}{(1+r)^n - 1}} - E$$

- V：海底原油資源の価格
- a：海底原油が毎年実現しうる純収益
- s：報酬利率
- r：蓄積利率
- n：可採年数
- E：今後投下されるべき起業費の現在価値

設例

②収益価格査定（ホスコルド方式）

前提として、海底資源である原油埋

蔵量が1095億バレル存在するとして、左記数字を算式に代入し石油埋蔵価格を試算する。

I 前提条件

①海底の範囲面積…尖閣周辺約20万平方km

②埋蔵量/a/約1095億バレル(1バレル=159.4リットル) 国連調査による

③可能採掘量/1095億バレル×60%：657億バレル
※全体の約60%と査定

④採掘可能年数/n/約45年
400万バレル×365日=14.6億バレル

2021年日本石油消費量400万バレル/日として査定する。657億バレル/14.6億バレル=45年

⑤総売上高/年 400万バレル×60ドル×108円×365日=9兆4608億円
2021年平均

WTI原油60ドルとして査定
1ドル=108円として

⑥総費用/9兆4608億円×75%
7兆956億円(モルガスタンレー資料より)

⑦純収益/2兆3652億円/年

⑧報酬率／s／総合リスクを考慮して15%

⑨蓄積利回り／6%

上記数値をホスコルド式に代入すると「V:15兆3000億円」となる。

以上筆者の単なる試算であるが、埋蔵石油の資源評価額は少なく見積もっても15兆円以上となる可能性がある。

原油だけでこれだけの莫大な価値が埋蔵されていれば、他の鉱物資源の可能性を考慮するとき周辺各国の目的色は変わり強烈に領有権の権利を主張し始めるのは当然といえよう。

4. 尖閣諸島の領有権と歴史概要

(1) 東アジアの国際情勢と日中台関係

民族主義の高揚とともに、科学技術の進捗とテクノロジーの発展により海底資源が数多く発見され領有権をめぐる主張対立は激しくなっている。

東ユーラシア大陸に位置する中国は古来より西側高度3000m級のチベット高原から東部海岸部の低地に向かって発展してきた。いわば西から東への東西軸を形成し東へ動くダイナミズムを中心とする時系列、文化的、歴史的發展を繰り返す。そのダイナミ

ズムは日本およびオーストラリアを結ぶ「自由で開かれたインド太平洋」実現を目指す南北軸と交差し軋轢を生じる恐れがあるのが尖閣諸島と言える。

(2) 日中台米の尖閣領有権をめぐる主張の概括

①日本の主張

1884年福岡出身の古賀辰四郎は尖閣諸島に上陸した。以来石垣島を根拠地として尖閣諸島でアホウドリ羽毛の採取や魚介類の最初に従事した。

無人島である事実を確認した後日本政府は1895年に尖閣諸島を正式に領土に編入している。

翌1896年には同島に労働者を住ませ海鳥の羽毛の収集、鯉節の製造などの事業に従事させた。一時期は古賀村と呼ばれるほどの人数99戸、248人が生活し現在でも設置した船着場の跡が残っている。

第2次世界大戦の結果、沖縄がアメリカの占領下に入り、尖閣諸島の統治はアメリカの支配下に入った。沖縄が日本に返還され尖閣諸島も日本の支配下になった。行政的には沖縄県石垣市(石垣島)である。

※1970年代海底資源が発見されるまで中国も台湾も何の領有権の主張も

していない。

②中国・台湾の主張

中国の主張の根拠は日本が発見する以前に中国人・台湾人が尖閣諸島の存在を知っていたという事実であり、海路航行上の重要な標識として利用していたと主張する。16世紀の明朝期の記録によって確認できるとしている。

また明朝の時代に海上防衛区域に尖閣諸島は含まれていたとする。

さらに尖閣諸島は中国大陸の沿岸に広がる大陸棚の一番端に位置している事実から同島は自国領土と主張する。

ちなみに大陸棚とは基線から穏やかな傾斜が広がる海底を意味する。

1969年の国連による海底調査の結果、東シナ海に豊富な石油資源が存在する可能性が示された。途端に尖閣諸島の領有権が注目され、1970年に台湾、香港で保衛釣魚台運動が高揚し、続いて中国も尖閣諸島に対する領有権の主張を始めた。

③米国

先の大戦後尖閣諸島は米国の下に置かれ、日本は沖縄返還交渉で同島を含む施政権の返換を求めた。当初米国は尖閣諸島について自らの立場を曖昧にし、尖閣の主権に関する衝突が生じた

場合当事者間で解決するとしていた。

同島の領有権については日中台いずれの立場にも立たないという中立姿勢であった。

アメリカは沖縄を日本に返還した1971年までには尖閣諸島を射撃演習場にし、年間賃料11000ドルを古賀善次氏に支払っていたとされる。

現在は前回日米安保会議で確認されたように日本が実効支配している事実を承認しており日米安保法第5条の適用範囲に含まれると明言している。

④領土領海権について

排他的経済水域と呼ばれる範囲は基線より200海里公海に出た区域を国土の一部として認められている広がり、核心的に排他的軍事水域をも意味する。排他的軍事水域になれば軍船の航行、演習は自由に行え、科学技術を駆使して海底図を作ることは容易に行える。

海底図完成後は潜水艦を配置しミサイル攻撃可能とすれば戦力を有利に保持するには絶好の条件となる。

現在いかなる防衛手段を持っても海の底に存在する潜水艦からの脅威は絶大でありその戦力上の抑止力は非常に大きいものがある。

5. 変わる国境線

中国では2021年2月11日に海警法が成立した。領土問題は解決が難しい。日本・中国・台湾にとっても領土問題は複雑である。

問題解決を困難にする理由

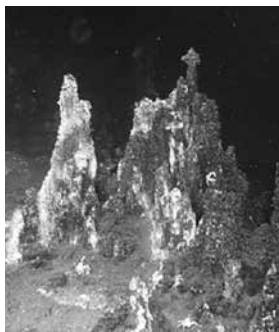
①テクノロジの進歩が紛争を起こりやすくしている。

海底に石油があるうとも、採掘できないのでは海底資源の開発権を争うメリットはない。

しかし技術の進歩がそれを可能にして各国間の対立は激化。各国は権利を主張し国境紛争が起こりやすい。

②民族主義が広がると政府にとって領土や排他的経済水域の問題で妥協が難しくなる。

安易な妥協は強い反発を受け、次の選挙での敗北の要因となりうる。



海底熱水鉱床

③識者によれば新興国の台頭は過去において幾度も周辺大国との軋轢を惹起し、多くの場合戦争という結果を招いている。※トウキジデスの良 新興国と覇権国の戦争シレンマ

古代においてギリシャ、アテネ軍がペルシャ軍と戦争を惹起した。1914年7月統一ドイツ帝国率いる同盟国がイギリス等連合国との戦争である第1次世界大戦に突入した。

④それゆえ国境線も時代とともに変化する。

EUのフランス・ドイツ間アルザス・ロレーヌの国境線、中国・ロシアの国境線並びに中東パレスチナのガザ地区並びにヨルダン川西岸地区を見ても明白である。

尖閣諸島が他国の領土になれば…

国境線は変更され石垣島・沖縄まで他国の領土と主張される可能性が高く、我が国として認めがたい事態となる。

6. これからの日本の対応

①強い決意

まず国民が一致団結してがわが国を守り抜く強い決意が必要となる。

防衛は当然のこと、先人が築いた山紫水明な国土を、価値観を異にする外敵に渡してはならない。

痛みを伴うことも当然生じるが国民の大半が自主防衛の必要性を核心的信念として持つ必要がある。

それゆえ憲法は、国民全員の慎重な審議のもと厳正な改正検討の討議が必要となる。

②人材

次に日本の領土領海を守るのは日本人である。それは海底・海中・陸上・領空空間及びサイバー空間まで多種多様な範囲は広い。広大な範囲を防衛するには、心身健康で優秀な人材が必要になる。

わが国は少子化・人口減少の課題を抱えており、長期的な日本の防衛のリスク要因になっている。若き世代が安心して次世代を担う子育てを容易にする政策が望まれる。

近年自衛隊員の数は22万7000人前後で推移しているが、充足率に課題が残る。

「人は石垣、人は城」で少ない人数であっても、圧倒的な装備の近代化を計り、地上からサイバー空間まで戦争抑止力の向上を目指す必要がある。

③教育改革

教育改革、デジタル教育の推進と同時に他人と共感できる感性を磨く教育が必要となる。経済的には国民の大半がデジタル化で遅れた生産性を回復すれば日本は再び世界のトップランナーになりえる。他方経済合理性の追及のみではなく仲間の痛みと共に感じレジリエンス（適応力）を発揮出来る若者を育てよう。高い志、周囲への配慮と感謝・リスクに挑戦する日本人を造ろう。

おわりに

美味し国に生きる私たちの使命は、世界標準たるSDGs（持続可能な開発目標）に照らし、後世の人々に「より美しく豊饒な国」を残すことである。今こそ日本の真価を発揮すべき時なのだ。

◎参考資料

「尖閣諸島と日中外交」塩田純／講談社

「中国はなぜ尖閣を取りに来るのか」藤岡信勝／加瀬英明 自由社

「令和2年版防衛白書」
「JOGMEC資料」